

昭和 63 年度

日 野 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

日 野 市 監 査 委 員

日野市立図書館 81-7354



1386755

正 誤 表

(訂正表)

昭和 6 3 年度

日野市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

頁 数	誤	正
7 3	(2) 上から 5 行目 158 万 3 千円を <u>公共</u> ・公益施設設備 (2) 下から 2 行目 共同住宅居住者の負担増 (2) 最下段 <u>共同住宅</u> 負担金の見直し	(2) 上から 5 行目 158 万 3 千円を公益施設整備 (2) 下から 2 行目 共同住宅居住者 <u>等</u> の負担増 (2) 最下段 公益施設費負担金の見直し

次に記した日までに返して下さい。

正誤表あり
この頁はスキャンして
下3v

お問合せ・ご連絡は

中 央 図 書 館	ト	電話代 81-7354
ひ ま わ り 号		
多 摩 平 児 童 図 書 館		電話 81-4744
高 幡 図 書 館		電話 91-7322
日 野 図 書 館		電話 84-0467
社会教育センター図書館		電話 83-2561
平 山 図 書 館		電話 91-7772
百草台 児 童 図 書 館		電話 91-7309
市政図書室 (市役所内)		電話呼 85-1111 (内490)

日 監 収 第 11 号

平成元年 8 月 21 日

日野市長 森 田 喜美男 様

日野市監査委員 高 崎 克 好

同 竹ノ上 武 俊

昭和 6 3 年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された昭和 6 3 年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	2
1 総 括	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	2
(2) 総合決算額の推移	4
(3) 純計額の総括分析	6
(4) 基金の積立及び繰出状況	6
(5) 市債の償還状況	6
2 一般会計	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	8
(2) 歳入決算状況	9
① 歳入決算額における前年度との比較	9
② 財源別歳入決算額の比較	10
③ 歳入決算状況の内訳	12
(3) 歳出決算状況	27
① 歳出決算額における前年度との比較	27
② 性質別歳出決算額の比較	28
③ 歳出決算状況の内訳	30
(4) 予算の流用状況	42
3 国民健康保険特別会計	43
(1) 歳入決算状況	43
(2) 歳出決算状況	47
4 土地区画整理事業特別会計	50
(1) 歳入決算状況	50
(2) 歳出決算状況	53
5 下水道事業特別会計	54
(1) 歳入決算状況	54
(2) 歳出決算状況	56

6	受託水道事業特別会計	58
(1)	歳入決算状況	58
(2)	歳出決算状況	59
7	老人保健特別会計	60
(1)	歳入決算状況	60
(2)	歳出決算状況	62
8	実質収支に関する調書	64
(1)	総合実質収支の比較	64
(2)	総合単年度収支の比較	64
9	財産に関する調書	65
(1)	公有財産	66
①	土地及び建物	66
②	有価証券	66
③	出資による権利	66
(2)	物 品	66
(3)	債 権	66
(4)	基 金	67
10	基金の運用状況	69
11	個別意見等	73
(1)	支出負担行為整理簿について	73
(2)	「日野市住みよいまちづくり指導要綱」に基づく負担金の軽減について	73

注 記

- イ 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位としたので、差異の出る場合がある。
- ロ 比較(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ハ 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- ニ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ホ 「—」は、該当数値のないものである。

昭和 6 3 年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 昭和 6 3 年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 昭和 6 3 年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 昭和 6 3 年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 昭和 6 3 年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 昭和 6 3 年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 昭和 6 3 年度日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (7) 昭和 6 3 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 昭和 6 3 年度各会計の実質収支に関する調書
- (9) 昭和 6 3 年度財産に関する調書
- (10) 昭和 6 3 年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成元年 7 月 7 日から平成元年 7 月 3 1 日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書その他審査に付された調書類等を決算に関係ある諸会計帳票及び証書類と照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第 2 条第 1 3 項及び第 1 4 項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき審査手続により審査をおこなった。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

昭和63年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令の主旨並びに議会の議決の主旨に従って、おおむね適正に執行されていることが認められた。更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成元年5月31日）現在における昭和63年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表1

昭和63年度一般会計及び

区 分 会計別		予 算 現 額	歳 入			歳
			決 算 額	構成比	執行率	決 算 額
一 般 会 計		35,794,046,000	36,151,535,304	65.1	101.0	35,463,444,472
特 別 会 計		19,226,178,000	19,358,412,388	34.9	100.7	18,051,956,484
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,955,086,000	3,998,509,665	7.2	101.1	3,817,165,518
	土地区画整理事業	5,349,658,000	5,447,403,335	9.8	101.8	4,557,204,299
	下 水 道 事 業	4,480,266,000	4,487,673,932	8.1	100.2	4,322,956,719
	受 託 水 道 事 業	1,678,809,000	1,661,523,831	3.0	99.0	1,661,523,831
	老 人 保 健	3,762,359,000	3,763,301,625	6.8	100.0	3,693,106,117
総 合 計		55,020,224,000	55,509,947,692	100.0	100.9	53,515,400,956

なお、当年度予算にかかる下記主要施策その他の事業執行については、地方自治法第2条第13項及び第14項の規定の主旨に基づいて適正に処理され、おおむね所期の目的が達成されているものと認められた。

＜一般会計＞

平和推進事業、(仮)高幡特養老人ホーム新築、(仮)東部会館新築、休日準夜診療所新築、(仮)二番橋下部築造、用排水路整備、南平丘陵公園築造、南平丘陵公園用地取得、北川原公園用地取得、財団法人日野市環境緑化協会設立、向川原団地市営住宅建替（第2期と第3期）、消防施設整備、ふるさと博物館建築等。

＜特別会計＞

万願寺土地地区画整理、豊田南土地地区画整理、公共下水道事業、流域下水道建設負担金、神明上都市下水路整備、配水管布設替え、区画整理地内水道施設整備等。

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円・%)

出		歳入歳出決算	継続費通次	繰越明許費	事故繰越	翌年度へ
構成比	執行率	差引残額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額
66.3	99.1	688,090,832	0	0	0	688,090,832
33.7	93.9	1,306,455,904	0	0	0	1,306,455,904
7.1	96.5	181,344,147	0	0	0	181,344,147
8.5	85.2	890,199,036	0	0	0	890,199,036
8.1	96.5	164,717,213	0	0	0	164,717,213
3.1	99.0	0	0	0	0	0
6.9	98.2	70,195,508	0	0	0	70,195,508
100.0	97.3	1,994,546,736	0	0	0	1,994,546,736

(2) 総合決算額の推移

最近3か年度間における総合決算の推移は、表2の(1)に示すとおりで、昭和61年度を100とした場合、歳入では前年度が107.1%であるのに対し、当年度は117.3%、歳出では前年度の107.6%に対して当年度116.6%と指数の増加を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による前年度と当年度との総合比較を示したものである。歳入で48億65万9千円(9.5%)、歳出で41億871万1千円(8.3%)の増加となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計 名		歳 入					
		本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
一 般 会 計		36,151,535,304	65.1	33,154,431,285	65.4	2,997,104,019	9.0
特 別 会 計		19,358,412,388	34.9	17,554,857,135	34.6	1,803,555,253	10.3
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,998,509,665	7.2	3,819,443,586	7.5	179,066,079	4.7
	土 地 区 画 整 理 事 業	5,447,403,335	9.8	3,379,091,843	6.7	2,068,311,492	61.2
	下 水 道 事 業	4,487,673,932	8.1	4,496,296,567	8.9	△ 8,622,635	△0.2
	受 託 水 道 事 業	1,661,523,831	3.0	1,725,915,285	3.4	△ 64,391,454	△3.7
	老 人 保 健	3,763,301,625	6.8	3,496,382,904	6.9	266,918,721	7.6
	仲 田 緑 地 用 地	—	—	637,726,950	1.2	△ 637,726,950	△ 100
総 合 計		55,509,947,692	100.0	50,709,288,420	100.0	4,800,659,272	9.5

表2の(1) 最近3か年度間における総合決算額推移表

(単位 円・%)

区 分	昭 和 63 年 度		昭 和 62 年 度		昭 和 61 年 度	
	総 決 算 額	指 数	総 決 算 額	指 数	総 決 算 額	指 数
歳 入	55,509,947,692	117.3	50,709,288,420	107.1	47,337,008,720	100.0
歳 出	53,515,400,956	116.6	49,406,689,686	107.6	45,902,586,740	100.0
差 引 残 額	1,994,546,736	—	1,302,598,734	—	1,434,421,980	—

分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		本 年 度	前 年 度	比 較 増 △ 減
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率			
35,463,444,472	66.3	32,494,260,870	65.8	2,969,183,602	9.1	688,090,832	660,170,415	27,920,417
18,051,956,484	33.7	16,912,428,816	34.2	1,139,527,668	6.7	1,306,455,904	642,428,319	664,027,585
3,817,165,518	7.1	3,649,555,279	7.4	167,610,239	4.6	181,344,147	169,888,307	11,455,840
4,557,204,299	8.5	3,101,173,196	6.3	1,456,031,103	47.0	890,199,036	277,918,647	612,280,389
4,322,956,719	8.1	4,336,238,581	8.7	△ 13,281,862	△ 0.3	164,717,213	160,057,986	4,659,227
1,661,523,831	3.1	1,725,915,285	3.5	△ 64,391,454	△ 3.7	0	0	0
3,693,106,117	6.9	3,461,819,525	7.0	231,286,592	6.7	70,195,508	34,563,379	35,632,129
—	—	637,726,950	1.3	△ 637,726,950	△ 100	—	0	0
53,515,400,956	100.0	49,406,689,686	100.0	4,108,711,270	8.3	1,994,546,736	1,302,598,734	691,948,002

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出等にかかる重複額による純計決算額の状況は、表3に示すとおりである。

なお、重複額は、歳入では他会計繰入金、歳出では他会計繰出金及び他会計公有財産購入費である。

表 3

純 計 額 総 括

区分 會計名		歳			入		
		本 年 度			前 年 度 純決算額 D	比 較 増 △ 減	
		決算額 A	重複額 B	純決算額 C (A - B)		金 額 (C - D)	比率
一 般 会 計		36,151,535,304	57,235,458	36,094,299,846	33,051,520,129	3,042,779,717	9.2
特 別 会 計		19,358,412,388	3,699,319,000	15,659,093,388	14,221,462,185	1,437,631,203	10.1
内 訳	国民健康保険	3,998,509,665	368,202,000	3,630,307,665	3,403,680,586	226,627,079	6.7
	土地区画整理事業	5,447,403,335	1,916,590,000	3,530,813,335	2,635,543,843	895,269,492	34.0
	下水道事業	4,487,673,932	1,188,452,000	3,299,221,932	3,168,435,567	130,786,365	4.1
	受託水道事業	1,661,523,831	0	1,661,523,831	1,725,915,285	△ 64,391,454	△ 3.7
	老人保健	3,763,301,625	226,075,000	3,537,226,625	3,287,886,904	249,339,721	7.6
仲田緑地用地		—	—	—	0	—	—
総 合 計		55,509,947,692	3,756,554,458	51,753,393,234	47,272,982,314	4,480,410,920	9.5

(4) 基金の積立及び繰出状況

当年度の基金への積立金及び繰出金は、40億7,926万3千円で、前年度の21億3,741万9千円と比較すると、19億4,184万4千円（90.8％）の増加となっている。支出状況は、表4に示すとおりであるが、9財産に関する調書(4)基金及び10基金の運用状況参照のこと。

(5) 市債の償還状況

当年度一般会計における市債元金の償還状況は、表5に示すとおりで、12億2,321万9千円であるが、このほかに市債及び一時借入金利子並びに償還手数料の支払額が15億2,288万4千円あり、合わせて当年度における公債費の支払総額は27億4,610万2千円に達し、前年度の総額30億2,778万7千円と比較すると、2億8,168万5千円（9.3％）の減少であった。

なお、このうち繰上償還は、3億6,170万9千円となっている。

当年度の純計決算額歳入は、517億5,339万3千円で、前年度の純計決算額472億7,298万2千円と比較すると、44億8,041万1千円（9.5％）の増加で、純計決算額歳出は、497億5,884万7千円で、前年度の459億7,038万4千円と比べ、37億8,846万3千円（8.2％）の増加となっている。

分 析 表

（単位 円・％）

歳 入			出 費			差 引 残 高	
本 年 度			前 年 度	比 較 増 △ 減		本 年 度	前 年 度
決 算 額 A'	重 複 額 B'	純 決 算 額 C' (A' - B')	純 決 算 額 D'	金 額 (C' - D')	比 率	純 計 額 (C - C')	純 計 額 (D - D')
35,463,444,472	3,699,319,000	31,764,125,472	29,160,865,920	2,603,259,552	8.9	4,330,174,374	3,890,654,209
18,051,956,484	57,235,458	17,994,721,026	16,809,517,660	1,185,203,366	7.1	△2,335,627,638	△2,588,055,475
3,817,165,518	0	3,817,165,518	3,649,555,279	167,610,239	4.6	△ 186,857,853	△ 245,874,693
4,557,204,299	324,466	4,556,879,833	3,100,526,904	1,456,352,929	47.0	△1,026,066,498	△ 464,983,061
4,322,956,719	0	4,322,956,719	4,336,238,581	△ 13,281,862	△ 0.3	△1,023,734,787	△1,167,803,014
1,661,523,831	16,282,992	1,645,240,839	1,710,272,421	△ 65,031,582	△ 3.8	16,282,992	15,642,864
3,693,106,117	40,628,000	3,652,478,117	3,375,197,525	277,280,592	8.2	△ 115,251,492	△ 87,310,621
—	—	—	637,726,950	△637,726,950	△100	—	△ 637,726,950
53,515,400,956	3,756,554,458	49,758,846,498	45,970,383,580	3,788,462,918	8.2	1,994,546,736	1,302,598,734

表 4

基金の積立・繰出状況表

（単位 千円）

公 共 施 設 建 設 基 金	3,434,484	環 境 緑 化 基 金	326,648
職 員 退 職 手 当 基 金	68,603	平 和 事 業 基 金	100,000
財 政 調 整 基 金	127,197	土 地 開 発 基 金	22,331

表 5

市債の借入・償還実績表

（単位 千円）

区 分	62年度末 現 在 高	63年 度 借 入 額	63年 度 償 還 元 金 額 (繰上償還分)	63年度末 現 在 高
総 務 債	1,691,993	0	61,976	1,630,017
民 生 債	388,752	87,200	13,393 (1,280)	462,559
衛 生 債	5,431,052	0	130,325	5,300,727
土 木 債	6,247,279	502,700	383,167 (147,657)	6,366,812
公 営 住 宅 債	530,776	259,100	12,306	777,570
消 防 債	0	0	0	0
教 育 債	10,024,264	358,000	622,052 (212,772)	9,760,212
合 計	24,314,116	1,207,000	1,223,219 (361,709)	24,297,897

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表6の(1)に示すとおりである。

表6の(1)

一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位 千円)

歳入総額	A	3 6,1 5 1,5 3 5
歳出総額	B	3 5,4 6 3,4 4 4
歳入歳出差引残額	C (A-B)	6 8 8,0 9 1
翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)	D	0
実質収支額	E (C-D)	6 8 8,0 9 1
前年度実質収支額	F	6 6 0,1 7 0
単年度収支額	G (E-F)	2 7,9 2 0

一般会計歳入歳出決算額について、最近3か年度間の推移を表6の(2)の指数でみると、昭和61年度を100とした場合、歳入では前年度が103.1%であるのに対し、当年度は112.4%となっており、歳出は前年度の103.9%に対し、当年度は113.4%と増加を示している。

表7

款別歳入状況

区 分 款 別	昭 和 6 3		
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1. 市 税	24,250,521,000	25,234,773,809	24,463,964,720
2. 地 方 譲 与 税	225,936,000	225,936,000	225,936,000
3. 利 子 割 交 付 金	778,372,000	778,372,000	778,372,000
4. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	596,967,000	596,967,000	596,967,000
5. 地 方 交 付 税	21,981,000	21,981,000	21,981,000
6. 交通安全対策特別交付金	29,068,000	29,068,000	29,068,000
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	448,698,000	470,699,108	456,518,976
8. 使 用 料 及 び 手 数 料	343,937,000	357,516,934	353,458,704
9. 国 庫 支 出 金	1,905,283,000	1,912,715,767	1,912,715,767
10. 都 支 出 金	2,549,543,000	2,594,105,453	2,594,105,453
11. 財 産 収 入	406,664,000	420,759,807	420,759,807
12. 寄 附 金	373,957,000	373,957,200	373,957,200
13. 繰 入 金	817,876,000	817,783,458	817,783,458
14. 繰 越 金	660,170,000	660,170,415	660,170,415
15. 諸 収 入	1,178,073,000	1,238,981,992	1,238,776,804
16. 市 債	1,207,000,000	1,207,000,000	1,207,000,000
合 計	35,794,046,000	36,940,787,943	36,151,535,304

表6の(2)

一般会計決算額の最近3か年度間推移表

(単位 円・%)

区 分	昭 和 63 年 度		昭 和 62 年 度		昭 和 61 年 度	
	決 算 額	指数	決 算 額	指数	決 算 額	指数
歳 入	36,151,535,304	112.4	33,154,431,285	103.1	32,166,933,181	100.0
歳 出	35,463,444,472	113.4	32,494,260,870	103.9	31,283,069,451	100.0
差 引 残 額	688,090,832	—	660,170,415	—	883,863,730	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

当年度の歳入決算額は361億5,153万5千円で、前年度決算額331億5,443万1千円と比較すると、29億9,710万4千円(9.0%)の増加となっており、予算現額357億9,404万6千円に対し101.0%の収入率で、前年度100.6%と比べ0.4%の増加を示し、調定額369億4,078万8千円に対し97.9%の収入率で、前年度97.9%と比べ0%の同一を示している。

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

年 度		収 入 済 額 構成比	予算現 額対比 (C) — (A) ×100	調定額 対 比 (C) — (B) ×100	昭 和 62 年 度 収入済額(D)	対 62 年 度 比 較	
不 納 欠 損 額	収入未済額					増 △ 減 額 (E) (C) — (D)	比 率 (E) (D) × 100
22,785,382	748,988,305	67.7	100.9	96.9	21,626,816,670	2,837,148,050	13.1
0	0	0.6	100.0	100.0	220,399,000	5,537,000	2.5
0	0	2.1	100.0	100.0	0	778,372,000	0
0	0	1.6	100.0	100.0	483,244,000	113,723,000	23.5
0	0	0.1	100.0	100.0	21,000,000	981,000	4.7
0	0	0.1	100.0	100.0	36,139,000	△ 7,071,000	△ 19.6
36,500	14,143,632	1.3	101.7	97.0	512,384,874	△ 55,865,898	△ 10.9
239,100	3,819,130	1.0	102.8	98.9	319,895,554	33,563,150	10.5
0	0	5.3	100.4	100.0	2,048,827,863	△ 136,112,096	△ 6.6
0	0	7.2	101.7	100.0	2,536,308,587	57,796,866	2.3
0	0	1.2	103.5	100.0	392,145,602	28,614,205	7.3
0	0	1.0	100.0	100.0	171,003,000	202,954,200	118.7
0	0	2.3	100.0	100.0	489,167,156	328,616,302	67.2
0	0	1.8	100.0	100.0	883,863,730	△ 223,693,315	△ 25.3
33,180	187,740	3.4	105.2	100.0	1,126,536,249	112,240,555	10.0
0	0	3.3	100.0	100.0	2,286,700,000	△ 1,079,700,000	△ 47.2
23,094,162	767,138,807	100.0	101.0	97.9	33,154,431,285	2,997,104,019	9.0

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における最近3か年度間の比較は、表8に示すとおりである。

当年度自主財源の決算額は287億8,539万円で、前年度決算額255億2,181万3千円と比較すると、32億6,357万7千円（12.8%）の増加となっており、歳入決算総額361億5,153万5千円に対し79.6%の構成比率で、前年度77.0%と比較すると、2.6%の増加を示し、昭和61年度を100とした場合、前年度が105.4%であるのに対し、当年度は118.8%とすう勢比率の増加を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財源別		決 算		
		昭 和 63 年 度	昭 和 62 年 度	昭 和 61 年 度
自主財源	市 税	24,463,964,720	21,626,816,670	20,423,911,314
	分 担 金 及 び 負 担 金	456,518,976	512,384,874	537,738,066
	使 用 料 及 び 手 数 料	353,458,704	319,895,554	276,309,900
	財 産 収 入	420,759,807	392,145,602	436,055,791
	寄 附 金	373,957,200	171,003,000	116,853,000
	繰 入 金	817,783,458	489,167,156	653,004,191
	繰 越 金	660,170,415	883,863,730	686,179,177
	諸 収 入	1,238,776,804	1,126,536,249	1,093,655,642
	計	28,785,390,084	25,521,812,835	24,223,707,081
依存財源	地 方 譲 与 税	225,936,000	220,399,000	213,679,000
	利 子 割 交 付 金	778,372,000	—	—
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	596,967,000	483,244,000	439,401,000
	地 方 交 付 税	21,981,000	21,000,000	25,538,000
	交通安全対策特別交付金	29,068,000	36,139,000	21,180,000
	国 庫 支 出 金	1,912,715,767	2,048,827,863	2,536,448,746
	都 支 出 金	2,594,105,453	2,536,308,587	2,467,779,354
	市 債	1,207,000,000	2,286,700,000	2,239,200,000
	計	7,366,145,220	7,632,618,450	7,943,226,100
歳 入 合 計		36,151,535,304	33,154,431,285	32,166,933,181

一方、当年度依存財源の決算額は73億6,614万5千円で、前年度決算額76億3,261万8千円と比較すると、2億6,647万3千円（3.5％）の減少となっており、歳入決算総額に対して20.4％の構成比率で、前年度23.0％と比較すると、2.6％の減少を示し、昭和61年を100とした場合、前年度が96.1％であるのに対し、当年度は92.7％とすう勢比率の減少を示している。

決 算 額 比 較 表

（単位 円・％）

額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
対62年度増△減額	昭和63年度	昭和62年度	昭和61年度	昭和63年度	昭和62年度	昭和61年度
2,837,148,050	67.7	65.2	63.5	119.8	105.9	100.0
△ 55,865,898	1.3	1.5	1.7	84.9	95.3	100.0
33,563,150	1.0	1.0	0.9	127.9	115.8	100.0
28,614,205	1.2	1.2	1.3	96.5	89.9	100.0
202,954,200	1.0	0.5	0.4	320.0	146.3	100.0
328,616,302	2.2	1.5	2.0	125.2	74.9	100.0
△ 223,693,315	1.8	2.7	2.1	96.2	128.8	100.0
112,240,555	3.4	3.4	3.4	113.3	103.0	100.0
3,263,577,249	79.6	77.0	75.3	118.8	105.4	100.0
5,537,000	0.6	0.7	0.6	105.7	103.1	100.0
778,372,000	2.2	—	—	皆 増	—	—
113,723,000	1.6	1.4	1.4	135.9	110.0	100.0
981,000	0.1	0.1	0.1	86.1	82.2	100.0
△ 7,071,000	0.1	0.1	0.1	137.2	170.6	100.0
△ 136,112,096	5.3	6.2	7.9	75.4	80.8	100.0
57,796,866	7.2	7.6	7.7	105.1	102.8	100.0
△ 1,079,700,000	3.3	6.9	6.9	53.9	102.1	100.0
△ 266,473,230	20.4	23.0	24.7	92.7	96.1	100.0
2,997,104,019	100.0	100.0	100.0	112.4	103.1	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

ア 市 税

当年度歳入決算額は244億6,396万5千円で、前年度決算額216億2,681万7千円と比較すると、28億3,714万8千円（13.1%）の増加となっており、予算現額242億5,052万1千円に対して100.9%の収入率で、前年度100.5%と比べ0.4%の増加を示し、調定額252億3,477万4千円に対して96.9%の収入率で、前年度96.8%と比べ0.1%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

●市民税

当年度歳入決算額は156億5,169万8千円で、前年度決算額132億2,857万9千円と比較すると、24億2,311万9千円（18.3%）の増加となっており、予算現額155億3,773万7千円に対して100.7%の収入率で、前年度100.6%と比べ0.1%の増加を示し、調定額162億2,606万4千円に対して96.5%の収入率で、前年度96.4%と比べ0.1%の増加を示している。

●固定資産税

当年度歳入決算額は62億7,788万9千円で、前年度決算額58億2,911万2千円と比較すると、4億4,877万7千円（7.7%）の増加となっており、予算現額62億2,782万8千円に対して100.8%の収入率で、前年度100.4%と比べ0.4%の増加を示し、調定額64億3,362万2千円に対して97.6%の収入率で、前年度97.1%と比べ0.5%の増加を示している。

●軽自動車税

当年度歳入決算額は5,582万8千円で、前年度決算額5,282万2千円と比較すると、300万6千円（5.7%）の増加となっており、予算現額5,684万6千円に対して98.2%の収入率で、前年度99.1%と比べ0.9%の減少を示し、調定額6,042万1千円に対して92.4%の収入率で、前年度92.1%と比べ0.3%の増加を示している。

●市たばこ消費税

当年度歳入決算額は6億3,469万1千円で、前年度決算額6億1,444万1千円と比較すると、2,025万円(3.3%)の増加となっており、予算現額6億824万円に対して104.3%の収入率で、前年度100.6%と比べ3.7%の増加を示し、調定額6億3,469万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

●電気税

当年度歳入決算額は4億8,204万2千円で、前年度決算額4億7,080万9千円と比較すると、1,123万3千円(2.4%)の増加となっており、予算現額4億7,307万円に対して101.9%の収入率で、前年度99.1%と比べ2.8%の増加を示し、調定額4億8,204万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

●ガス税

当年度歳入決算額は1,144万5千円で、前年度決算額1,196万5千円と比較すると、52万円(4.3%)の減少となっており、予算現額812万8千円に対して140.8%の収入率で、前年度113.0%と比べ27.8%の増加を示し、調定額1,144万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

●特別土地保有税

当年度歳入決算額は947万2千円で、前年度決算額1,298万9千円と比較すると、351万7千円(27.1%)の減少となっており、予算現額947万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額947万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

●都市計画税

当年度歳入決算額は13億4,090万円で、前年度決算額14億610万円と比較すると、6,520万円（4.6％）の減少となっており、予算現額13億2,920万1千円に対して100.9％の収入率で、前年度100.3％と比べ0.6％の増加を示し、調定額13億7,701万7千円に対して97.4％の収入率で、前年度97.1％と比べ0.3％の増加を示している。

項別市税年度比較は表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は表9の(3)に示すとおりである。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	昭 和 63 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	16,226,063,839	15,651,697,879	64.0	96.5
固 定 資 産 税	6,433,621,885	6,277,888,920	25.7	97.6
軽 自 動 車 税	60,420,690	55,827,600	0.2	92.4
市 た ば こ 消 費 税	634,691,331	634,691,331	2.6	100.0
電 気 税	482,042,306	482,042,306	2.0	100.0
ガ ス 税	11,445,104	11,445,104	0.0	100.0
特 別 土 地 保 有 税	9,471,600	9,471,600	0.0	100.0
都 市 計 画 税	1,377,017,054	1,340,899,980	5.5	97.4
合 計	25,234,773,809	24,463,964,720	100.0	96.9

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰

区 分	昭 和 63 年 度					
	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入済額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	対 調 定 収 入 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
現 年 度	24,005,737,000	24,541,544,811	24,194,465,090	98.9	100.8	98.6
滞 納 繰 越	244,784,000	693,228,998	269,499,630	1.1	110.1	38.9
合 計	24,250,521,000	25,234,773,809	24,463,964,720	100.0	100.9	96.9

●現年度分

当年度歳入決算額は241億9,446万5千円で、前年度決算額214億1,090万9千円と比較すると、27億8,355万6千円(13.0%)の増加となっており、予算現額240億573万7千円に対して100.8%の収入率で、前年度100.8%と比べ、0%の同一を示し、調定額245億4,154万5千円に対して98.6%の収入率で、前年度98.6%と比べ0%の同一を示している。

●滞納繰越分

当年度歳入決算額は2億6,950万円で、前年度決算額2億1,590万8千円と比較すると、5,359万2千円(24.8%)の増加となっており、予算現額2億4,478万4千円に対して110.1%の収入率で、前年度79.2%と比べ30.9%の増加を示し、調定額6億9,322万9千円に対して38.9%の収入率で、前年度33.9%と比べ5.0%の増加を示している。

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

昭 和 62 年 度				対 前 年 度 比 較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収入済額 構 成 比	収 入 率 (D) (C) × 100	増 △ 減 額 (E) (B) - (D)	増△減比率 (E) (D) × 100
13,724,603,497	13,228,578,537	61.2	96.4	2,423,119,342	18.3
6,000,928,438	5,829,111,660	26.9	97.1	448,777,260	7.7
57,367,890	52,822,350	0.2	92.1	3,005,250	5.7
614,440,571	614,440,571	2.8	100.0	20,250,760	3.3
470,809,485	470,809,485	2.2	100.0	11,232,821	2.4
11,964,711	11,964,711	0.1	100.0	△ 519,607	△ 4.3
12,989,010	12,989,010	0.1	100.0	△ 3,517,410	△ 27.1
1,448,581,697	1,406,100,346	6.5	97.1	△ 65,200,366	△ 4.6
22,341,685,299	21,626,816,670	100.0	96.8	2,837,148,050	13.1

越 別 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

昭 和 62 年 度						対 前 年 度 比 較	
予算現額(D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	収入済額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 (F) (D) × 100	対 調 定 収 入 率 (F) (E) × 100	増 △ 減 額 (G) (C) - (F)	増△減比率 (G) (F) × 100
21,244,780,000	21,705,090,777	21,410,908,823	99.0	100.8	98.6	2,783,556,267	13.0
272,778,000	636,594,522	215,907,847	1.0	79.2	33.9	53,591,783	24.8
21,517,558,000	22,341,685,299	21,626,816,670	100.0	100.5	96.8	2,837,148,050	13.1

●市税の不納欠損

当年度市税の不納欠損は1,809件、2,278万5千円で、前年度2,122件、2,503万4千円と比較すると、313件、224万9千円の減少となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位 件・円・%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	182	3,627,015	605	10,914,577	787	14,541,592	63.8
法人市民税	14	723,830	9	217,370	23	941,200	4.2
固定資産税	81	1,236,623	357	4,414,138	438	5,650,761	24.8
軽自動車税	24	39,000	99	216,260	123	255,260	1.1
都市計画税	81	305,627	357	1,090,942	438	1,396,569	6.1
合計	382	5,932,095	1,427	16,853,287	1,809	22,785,382	100.0

(注) ●地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

●地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

イ 地方譲与税

当年度歳入決算額は2億2,593万6千円で、前年度決算額2億2,039万9千円と比較すると、553万7千円（2.5％）の増加となっており、予算現額2億2,593万6千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示し、調定額2億2,593万6千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

●地方道路譲与税

当年度歳入決算額は8,717万円で、前年度決算額8,752万5千円と比較すると、35万5千円（0.4％）の減少となっており、予算現額8,717万円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示し、調定額8,717万円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示している。

●自動車重量譲与税

当年度歳入決算額は1億3,876万6千円で、前年度決算額1億3,287万4千円と比較すると、589万2千円（4.4％）の増加となっており、予算現額1億3,876万6千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示し、調定額1億3,876万6千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示している。

ウ 利子割交付金

当年度歳入決算額は7億7,837万2千円で、前年度決算額0円と比較すると、7億7,837万2千円（0％）の増加となっており、予算現額7億7,837万2千円に対して100％の収入率で、前年度0％と比べ100％の増加を示し、調定額7億7,837万2千円に対して100％の収入率で、前年度0％と比べ100％の増加を示している。

エ 自動車取得税交付金

当年度歳入決算額は5億9,696万7千円で、前年度決算額4億8,324万4千円と比較すると、1億1,372万3千円（23.5％）の増加となっており、予算現額5億9,696万7千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示し、調定額5億9,696万7千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示している。

オ 地方交付税

当年度歳入決算額は2,198万1千円で、前年度決算額2,100万円と比較すると、98万1千円（4.7％）の増加となっており、予算現額2,198万1千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示し、調定額2,198万1千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示している。

カ 交通安全対策特別交付金

当年度歳入決算額は2,906万8千円で、前年度決算額3,613万9千円と比較すると、707万1千円（19.6％）の減少となっており、予算現額2,906万8千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示し、調定額2,906万8千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示している。

キ 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は4億5,651万9千円で、前年度決算額5億1,238万5千円と比較すると、5,586万6千円（10.9％）の減少となっており、予算現額4億4,869万8千円に対して101.7％の収入率で、前年度98.9％と比べ2.8％の増加を示し、調定額4億7,069万9千円に対して97.0％の収入率で、前年度98.0％と比べ1.0％の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

● 分担金

該当なし。

- 負担金

当年度歳入決算額は4億5,651万9千円で、前年度決算額5億1,238万5千円と比較すると、5,586万6千円（10.9％）の減少となっており、予算現額4億4,869万8千円に対して101.7％の収入率で、前年度98.9％と比べ2.8％の増加を示し、調定額4億7,069万9千円に対して97.0％の収入率で、前年度98.0％と比べ1.0％の減少を示している。

- ク 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は3億5,345万9千円で、前年度決算額3億1,989万6千円と比較すると3,356万3千円（10.5％）の増加となっており、予算現額3億4,393万7千円に対して102.8％の収入率で、前年度103.5％と比べ0.7％の減少を示し、調定額3億5,751万7千円に対して98.9％の収入率で、前年度99.4％と比べ0.5％の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

- 使用料

当年度歳入決算書は2億3,593万1千円で、前年度決算額2億426万円と比較すると、3,167万1千円（15.5％）の増加となっており、予算現額2億3,157万2千円に対して101.9％の収入率で、前年度102.9％と比べ1.0％の減少を示し、調定額2億3,593万1千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示している。

- 手数料

当年度歳入決算額は1億1,752万8千円で、前年度決算額1億1,563万5千円と比較すると、189万3千円（1.6％）の増加となっており、予算現額1億1,236万5千円に対して104.6％の収入率で、前年度104.5％と比べ0.1％の増加を示し、調定額1億2,158万6千円に対して96.7％の収入率で、前年度98.3％と比べ1.6％の減少を示している。

ケ 国庫支出金

当年度歳入決算額は19億1,271万6千円で、前年度決算額20億4,882万8千円と比較すると、1億3,611万2千円（6.6％）の減少となっており、予算現額19億528万3千円に対して100.4％の収入率で、前年度100.7％と比べ0.3％の減少を示し、調定額19億1,271万6千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

●国庫負担金

当年度歳入決算額は12億7,748万7千円で、前年度決算額12億7,805万8千円と比較すると、57万1千円（0.0％）の減少となっており、予算現額12億7,754万6千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.7％と比べ0.7％の減少を示し、調定額12億7,748万7千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示している。

●国庫補助金

当年度歳入決算額は5億7,655万3千円で、前年度決算額7億1,688万5千円と比較すると、1億4,033万2千円（19.6％）の減少となっており、予算現額5億7,284万2千円に対して100.6％の収入率で、前年度100.3％と比べ0.3％の増加を示し、調定額5億7,655万3千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示している。

●委 託 金

当年度歳入決算額は5,867万6千円で、前年度決算額5,388万5千円と比較すると、479万1千円（8.9％）の増加となっており、予算現額5,489万5千円に対して106.9％の収入率で、前年度106.8％と比べ0.1％の増加を示し、調定額5,867万6千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示している。

コ 都支出金

当年度歳入決算額は25億9,410万5千円で、前年度決算額25億3,630万9千円と比較すると、5,779万6千円（2.3%）の増加となっており、予算現額25億4,954万3千円に対して101.7%の収入率で、前年度101.2%と比べ0.5%の増加を示し、調定額25億9,410万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

●都負担金

当年度歳入決算額は5億7,561万3千円で、前年度決算額5億3,145万1千円と比較すると、4,416万2千円（8.3%）の増加となっており、予算現額5億7,594万2千円に対して99.9%の収入率で、前年度101.4%と比べ1.5%の減少を示し、調定額5億7,561万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

●都補助金

当年度歳入決算額は15億8,283万4千円で、前年度決算額15億9,938万9千円と比較すると、1,655万5千円（1.0%）の減少となっており、予算現額15億8,282万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.1%と比べ0.1%の減少を示し、調定額15億8,283万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

●委 託 金

当年度歳入決算額は4億3,565万9千円で、前年度決算額4億546万9千円と比較すると、3,019万円（7.4%）の増加となっており、予算現額3億9,077万5千円に対して111.5%の収入率で、前年度105.5%と比べ6.0%の増加を示し、調定額4億3,565万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

サ 財産収入

当年度歳入決算額は4億2,076万円で、前年度決算額3億9,214万6千円と比較すると、2,861万4千円(7.3%)の増加となっており、予算現額4億666万4千円に対して103.5%の収入率で、前年度101.0%と比べ2.5%の増加を示し、調定額4億2,076万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

●財産運用収入

当年度歳入決算額は4億533万9千円で、前年度決算額3億4,032万1千円と比較すると、6,501万8千円(19.1%)の増加となっており、予算現額4億476万3千円に対して100.1%の収入率で、前年度100.3%と比べ0.2%の減少を示し、調定額4億533万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

●財産売払収入

当年度歳入決算額は1,542万1千円で、前年度決算額5,182万5千円と比較すると、3,640万4千円(70.2%)の減少となっており、予算現額190万1千円に対して811.2%の収入率で、前年度105.9%と比べ705.3%の増加を示し、調定額1,542万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

シ 寄 附 金

当年度歳入決算額は3億7,395万7千円で、前年度決算額1億7,100万3千円と比較すると、2億295万4千円(118.7%)の増加となっており、予算現額3億7,395万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額3億7,395万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ス 繰 入 金

当年度歳入決算額は8億1,778万3千円で、前年度決算額4億8,916万7千円と比較すると、3億2,861万6千円（67.2%）の増加となっており、予算現額8億1,787万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額8億1,778万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

●特別会計繰入金

当年度歳入決算額は5,723万5千円で、前年度決算額1億291万1千円と比較すると、4,567万6千円（44.4%）の減少となっており、予算現額5,729万1千円に対して99.9%の収入率で、前年度100.0%と比べ0.1%の減少を示し、調定額5,723万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

●基金繰入金

当年度歳入決算額は7億6,054万8千円で、前年度決算額3億8,625万6千円と比較すると、3億7,429万2千円（96.9%）の増加となっており、予算現額7億6,058万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額7億6,054万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

セ 繰 越 金

当年度歳入決算額は6億6,017万円で、前年度決算額8億8,386万4千円と比較すると、2億2,369万4千円（25.3%）の減少となっており、予算現額6億6,017万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額6億6,017万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

繰越明許費繰越金は0円である。

ソ 諸 収 入

当年度歳入決算額は12億3,877万7千円で、前年度決算額11億2,653万6千円と比較すると、1億1,224万1千円（10.0%）の増加となっており、予算現額11億7,807万3千円に対して105.2%の収入率で、前年度102.1%と比べ3.1%の増加を示し、調定額12億3,898万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

●延滞金、加算金及び過料

当年度歳入決算額は4,545万9千円で、前年度決算額3,362万9千円と比較すると、1,183万円（35.2%）の増加となっており、予算現額3,000万円に対して151.5%の収入率で、前年度168.1%と比べ16.6%の減少を示し、調定額4,544万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.1%と比べ0.1%の減少を示している。

●市預金利子

当年度歳入決算額は1億9,345万1千円で、前年度決算額1億52万2千円と比較すると、9,292万9千円（92.4%）の増加となっており、予算現額1億7,500万円に対して110.5%の収入率で、前年度111.7%と比べ1.2%の減少を示し、調定額1億9,345万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

●貸付金元利収入

当年度歳入決算額は1億9,272万9千円で、前年度決算額1億7,226万1千円と比較すると、2,046万8千円（11.9%）の増加となっており、予算現額1億9,261万円に対して100.1%の収入率で、前年度99.7%と比べ0.4%の増加を示し、調定額1億9,276万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示している。

●収益事業収入

当年度歳入決算額は7億3,509万1千円で、前年度決算額7億4,939万1千円と比較すると、1,430万円（1.9%）の減少となっており、予算現額7億3,509万1千円に対して100%の収入率で、前年度97.3%と比べ2.7%の増加を示し、調定額7億3,509万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

●受託事業収入

当年度歳入決算額は27万3千円で、前年度決算額27万3千円と比較すると、0円（0%）の同一となっており、予算現額27万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額27万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

●雑 入

当年度歳入決算額は7,177万4千円で、前年度決算額7,046万円と比較すると、131万4千円（1.9%）の増加となっており、予算現額4,509万9千円に対して159.1%の収入率で、前年度140.8%と比べ18.3%の増加を示し、調定額7,196万円に対して99.7%の収入率で、前年度99.6%と比べ0.1%の増加を示している。

タ 市 債

当年度歳入決算額は12億700万円で、前年度決算額22億8,670万円と比較すると、10億7,970万円（47.2%）の減少となっており、予算現額12億700万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額12億700万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

公債費比率は10.6%で、前年度11.6%と比較すると1.0%の減少となっている。

当年度決算額と市債発行額12億700万円の差0円は繰越明許費によるものがないことを示している。

市債発行額状況は表10に示すとおりである。

表10

市 債 発 行 額 状 況 表

(単位 千円)

区 分	昭和62年度末 現 在 高	昭 和 63 年 度		昭和63年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金額 (繰上償還分)	
総 務 債	1,691,993	0	61,976	1,630,017
民 生 債	388,752	87,200	13,393 (1,280)	462,559
衛 生 債	5,431,052	0	130,325	5,300,727
土 木 債	6,247,279	502,700	383,167 (147,657)	6,366,812
公営住宅債	530,776	259,100	12,306	777,570
消 防 債	0	0	0	0
教 育 債	10,024,264	358,000	622,052 (212,772)	9,760,212
合 計	24,314,116	1,207,000	1,223,219 (361,709)	24,297,897

表11

款 別 歳 出 状 況

区 分 款 別	昭 和 63 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比
1. 議 会 費	329,340,000	328,092,337	99.6	0.9
2. 総 務 費	7,713,380,000	7,670,264,383	99.4	21.6
3. 民 生 費	7,052,795,000	7,010,246,681	99.4	19.8
4. 衛 生 費	2,892,323,000	2,831,864,853	97.9	8.0
5. 労 働 費	82,884,000	81,633,732	98.5	0.2
6. 農 業 費	99,699,000	98,502,528	98.8	0.3
7. 商 工 費	148,432,000	143,542,581	96.7	0.4
8. 土 木 費	7,190,642,000	7,144,769,419	99.4	20.1
9. 消 防 費	1,405,082,000	1,402,726,001	99.8	4.0
10. 教 育 費	5,431,438,000	5,314,448,788	97.8	15.0
11. 公 債 費	2,747,405,000	2,746,102,370	100.0	7.7
12. 諸 支 出 金	692,909,000	691,250,799	99.8	2.0
13. 予 備 費	7,717,000	0	0	0
合 計	35,794,046,000	35,463,444,472	99.1	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表 11 に示すとおりである。

当年度の歳出決算額は 354 億 6,344 万 5 千円で、前年度決算額 324 億 9,426 万 1 千円と比較すると、29 億 6,918 万 4 千円 (9.1%) の増加となっており、予算現額 357 億 9,404 万 6 千円に対し 99.1% の執行率で、前年度 98.6% と比べ 0.5% の増加を示している。

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

昭 和 62 年 度				対 62 年 度 比 較	
予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比	決算額増△減額	決 算 額 増△減比率
309,812,000	308,676,602	99.6	1.0	19,415,735	6.3
5,577,385,000	5,538,898,935	99.3	17.1	2,131,365,448	38.5
6,434,039,000	6,393,722,525	99.4	19.7	616,524,156	9.6
3,991,762,000	3,781,785,419	94.7	11.6	△ 949,920,566	△ 25.1
78,624,000	77,835,009	99.0	0.2	3,798,723	4.9
105,512,000	104,407,751	99.0	0.3	△ 5,905,223	△ 5.7
145,534,000	142,624,687	98.0	0.4	917,894	0.6
6,800,448,000	6,746,907,476	99.2	20.8	397,861,943	5.9
1,217,567,000	1,216,393,132	99.9	3.8	186,332,869	15.3
5,048,939,000	4,949,071,641	98.0	15.2	365,377,147	7.4
3,027,897,000	3,027,787,356	100.0	9.3	△ 281,684,986	△ 9.3
206,600,000	206,150,337	99.8	0.6	485,100,462	235.3
24,257,000	0	0	0	0	0
32,968,376,000	32,494,260,870	98.6	100.0	2,969,183,602	9.1

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

当年度消費的経費の決算額は190億6,166万2千円で、前年度178億5,813万5千円と比較すると、12億352万7千円（6.7％）の増加となっており、歳出決算総額354億6,344万4千円に対し53.8％の構成比率で、前年度55.0％と比べ、1.2％の減少を示している。

次に当年度投資的経費の決算額は49億8,039万1千円で、前年度64億1,941万8千円と比較すると、14億3,902万7千円（22.4％）の減少となっており、歳出決算総額に対し14.0％の構成比率で、前年度19.7％と比べ、5.7％の減少を示している。

続いて当年度公債費の決算額は27億4,570万1千円で、前年度30億2,758万7千円と比較すると、2億8,188万6千円（9.3％）の減少となっており、歳出決算総額に対し7.7％の構成比率で、前年度9.3％と比べ、1.6％の減少を示している。

公債費のうち繰上償還元金は3億6,170万9千円で、前年度6億6,183万8千円と比較すると、3億12万9千円の減少となっている。

表12

性 質 別 歳 出

経費別		年度別	昭 和 63 年 度
			決 算 額 構 成 比
消 費 的 経 費			19,061,662 53.8
内 訳	人 件 費		7,740,603 21.8
	物 件 費		4,633,504 13.1
	維 持 補 修 費		387,827 1.1
	扶 助 費		3,199,561 9.0
	補 助 費 等		3,100,167 8.8
投 資 的 経 費			4,980,391 14.0
内 訳	普 通 建 設 事 業 費		4,974,230 14.0
	災 害 復 旧 事 業 費		0 0
	失 業 対 策 事 業 費		6,161 0.0
公 債 費			2,745,701 7.7
繰 出 金			3,579,036 10.1
そ の 他			5,096,654 14.4
歳 出 合 計			35,463,444 100.0

そして当年度繰出金の決算額は35億7,903万6千円で、前年度27億3,070万3千円と比較すると、8億4,833万3千円(31.1%)の増加となっており、歳出決算総額に対し10.1%の構成比率で、前年度8.4%と比べ、1.7%の増加を示している。

最後に当年度その他の決算額は50億9,665万4千円で、前年度24億5,841万8千円と比較すると、26億3,823万6千円(107.3%)の増加となっており、歳出決算総額に対し14.4%の構成比率で、前年度7.6%と比べ、6.8%の増加を示している。

⑥その他＝積立金、投費及び出資金、貸付金、前年度繰上充用金、予備費

なお、当年度の義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)は、136億8,586万5千円で、前年度133億9,110万5千円と比較すると、2億9,476万円(2.2%)の増加となっており、歳出決算総額に対し38.6%の構成比率で、前年度41.2%と比べ、2.6%の減少を示している。

決 算 額 比 較 表

(単位 千円・%)

昭 和 62 年 度		対 62 年 度 増 △ 減	
決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
17,858,135	55.0	1,203,527	6.7
7,329,450	22.6	411,153	5.6
4,368,935	13.5	264,569	6.1
362,517	1.1	25,310	7.0
3,034,068	9.3	165,493	5.5
2,763,165	8.5	337,002	12.2
6,419,418	19.7	△1,439,027	△ 22.4
6,413,428	19.7	△1,439,198	△ 22.4
0	0	0	0
5,990	0.0	171	2.9
3,027,587	9.3	△ 281,886	△ 9.3
2,730,703	8.4	848,333	31.1
2,458,418	7.6	2,638,236	107.3
32,494,261	100.0	2,969,183	9.1

③ 歳出決算状況の内訳

ア 議会費

当年度歳出決算額は3億2,809万2千円で、前年度決算額3億867万7千円と比較すると、1,941万5千円(6.3%)の増加となっており、予算現額3億2,934万円に対して99.6%の執行率で、前年度99.6%と比べ0%の同一を示している。

イ 総務費

当年度歳出決算額は76億7,026万4千円で、前年度決算額55億3,889万9千円と比較すると、21億3,136万5千円(38.5%)の増加となっており、予算現額77億1,338万円に対して99.4%の執行率で、前年度99.3%と比べ0.1%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

当年度歳出決算額は68億9,474万円で、前年度決算額47億7,242万9千円と比較すると、21億2,231万1千円(44.5%)の増加となっており、予算現額69億2,645万円に対して99.5%の執行率で、前年度99.3%と比べ0.2%の増加を示している。

・徴税費

当年度歳出決算額は5億3,881万9千円で、前年度決算額5億2,711万6千円と比較すると、1,170万3千円(2.2%)の増加となっており、予算現額5億4,652万5千円に対して98.6%の執行率で、前年度99.3%と比べ0.7%の減少を示している。

・戸籍住民基本台帳費

当年度歳出決算額は1億3,235万円で、前年度決算額1億3,201万7千円と比較すると、33万3千円（0.3%）の増加となっており、予算現額1億3,320万6千円に対して99.4%の執行率で、前年度99.7%と比べ0.3%の減少を示している。

・選挙費

当年度歳出決算額は4,729万円で、前年度決算額5,667万2千円と比較すると、938万2千円（16.6%）の減少となっており、予算現額4,957万円に対して95.4%の執行率で、前年度98.0%と比べ2.6%の減少を示している。

・統計調査費

当年度歳出決算額は2,659万4千円で、前年度決算額2,198万5千円と比較すると、460万9千円（21.0%）の増加となっており、予算現額2,694万1千円に対して98.7%の執行率で、前年度97.6%と比べ1.1%の増加を示している。

・監査委員費

当年度歳出決算額は3,047万1千円で、前年度決算額2,867万9千円と比較すると、179万2千円（6.2%）の増加となっており、予算現額3,068万8千円に対して99.3%の執行率で、前年度99.4%と比べ0.1%の減少を示している。

総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、性質別における内訳は表13に示すとおりである。

表13 総務費性質別歳出決算額分類表 (単位・千円)

区 分	決 算 額
人 件 費	2,308,653
物 件 費 等	910,843
補 助 費 等	298,487
普 通 建 設 事 業 費	45,568
積 立 金	4,056,931
繰 出 金	22,331
投 資 及 び 出 資 金	0
維 持 補 修 費	21,051
貸 付 金	6,400
合 計	7,670,264

民生費の主な執行経費は扶助費（44.3％）で、目別執行状況は表14に示すとおりである。

表14 民生費目別歳出決算額分類表 (単位 千円)

区 分	決 算 額
社 会 福 祉 総 務 費	1,300
身 体 障 害 者 福 祉 費	330,337
精 神 薄 弱 者 福 祉 費	124,621
老 人 福 祉 費	689,562
児 童 福 祉 総 務 費	241,500
児 童 措 置 費	704,097
母 子 福 祉 費	4,813
生 活 保 護 総 務 費	14,879
扶 助 費	995,941
合 計	3,107,050

ウ 民生費

当年度歳出決算額は70億1,024万7千円で、前年度決算額63億9,372万3千円と比較すると、6億1,652万4千円（9.6％）の増加となっており、予算現額70億5,279万5千円に対して99.4％の執行率で、前年度99.4％と比べ0％の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

当年度歳出決算額は31億2,686万6千円で、前年度決算額25億4,462万6千円と比較すると、5億8,224万円（22.9％）の増加となっており、予算現額31億5,820万2千円に対して99.0％の執行率で、前年度99.1％と比べ0.1％の減少を示している。

・児童福祉費

当年度歳出決算額は28億2,750万円で、前年度決算額27億9,710万円と比較すると、3,040万円（1.1％）の増加となっており、予算現額28億3,789万8千円に対して99.6％の執行率で、前年度99.4％と比べ0.2％の増加を示している。

・生活保護費

当年度歳出決算額は10億5,588万円で、前年度決算額10億5,199万7千円と比較すると、388万3千円（0.4％）の増加となっており、予算現額10億5,669万4千円に対して99.9％の執行率で、前年度99.9％と比べ0％の同一を示している。

・災害救助費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円（0％）の同一となっており、予算現額1千円に対して0％の執行率で、前年度0％と比べ0％の同一を示している。

エ 衛生費

当年度歳出決算額は28億3,186万5千円で、前年度決算額37億8,178万5千円と比較すると、9億4,992万円(25.1%)の減少となっており、予算現額28億9,232万3千円に対して97.9%の執行率で、前年度94.7%と比べ、3.2%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

当年度歳出決算額は6億7,978万4千円で、前年度決算額17億1,305万円と比較すると、10億3,326万6千円(60.3%)の減少となっており、予算現額7億25万4千円に対して97.1%の執行率で、前年度99.2%と比べ2.1%の減少を示している。

・清掃費

当年度歳出決算額は15億9,904万2千円で、前年度決算額16億3,178万7千円と比較すると、3,274万5千円(2.0%)の減少となっており、予算現額16億3,561万9千円に対して97.8%の執行率で、前年度96.7%と比べ1.1%の増加を示している。

・病院費

当年度歳出決算額は5億5,303万9千円で、前年度決算額4億3,694万8千円と比較すると、1億1,609万1千円(26.6%)の増加となっており、予算現額5億5,645万円に対して99.4%の執行率で、前年度75.5%と比べ23.9%の増加を示している。

オ 労働費

当年度歳出決算額は8,163万4千円で、前年度決算額7,783万5千円と比較すると、379万9千円（4.9％）の増加となっており、予算現額8,288万4千円に対して98.5％の執行率で、前年度99.0％と比べ0.5％の減少を示している。

カ 農業費

当年度歳出決算額は9,850万3千円で、前年度決算額1億440万8千円と比較すると、590万5千円（5.7％）の減少となっており、予算現額9,969万9千円に対して98.8％の執行率で、前年度99.0％と比べ0.2％の減少を示している。

キ 商工費

当年度歳出決算額は1億4,354万3千円で、前年度決算額1億4,262万5千円と比較すると、91万8千円（0.6％）の増加となっており、予算現額1億4,843万2千円に対して96.7％の執行率で、前年度98.0％と比べ1.3％の減少を示している。

ク 土木費

当年度歳出決算額は71億4,476万9千円で、前年度決算額67億4,690万7千円と比較すると、3億9,786万2千円（5.9％）の増加となっており、予算現額71億9,064万2千円に対して99.4％の執行率で、前年度99.2％と比べ0.2％の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

当年度歳出決算額は2億6,429万5千円で、前年度決算額2億728万5千円と比較すると、5,701万円（27.5％）の増加となっており、予算現額2億6,486万6千円に対して99.8％の執行率で、前年度99.3％と比べ0.5％の増加を示している。

・道路橋りょう費

当年度歳出決算額は11億4,898万4千円で、前年度決算額14億4,452万9千円と比較すると、2億9,554万5千円（20.5％）の減少となっており、予算現額11億7,405万8千円に対して97.9％の執行率で、前年度98.0％と比べ0.1％の減少を示している。

・河川費

当年度歳出決算額は3億496万6千円で、前年度決算額3億3,368万8千円と比較すると、2,872万2千円（8.6％）の減少となっており、予算現額3億832万5千円に対して98.9％の執行率で、前年度97.7％と比べ1.2％の増加を示している。

・都市計画費

当年度歳出決算額は46億6,517万9千円で、前年度決算額40億8,384万円と比較すると、5億8,133万9千円（14.2％）の増加となっており、予算現額46億7,799万9千円に対して99.7％の執行率で、前年度99.7％と比べ0％の同一を示している。

・住宅費

当年度歳出決算額は7億6,134万5千円で、前年度決算額6億7,756万5千円と比較すると、8,378万円（12.4％）の増加となっており、予算現額7億6,539万4千円に対して99.5％の執行率で、前年度99.3％と比べ0.2％の増加を示している。

ケ 消防費

当年度歳出決算額は14億272万6千円で、前年度決算額12億1,639万3千円と比較すると、1億8,633万3千円（15.3％）の増加となっており、予算現額14億508万2千円に対して99.8％の執行率で、前年度99.9％と比べ0.1％の減少を示している。

コ 教育費

当年度歳出決算額は53億1,444万9千円で、前年度決算額49億4,907万2千円と比較すると、3億6,537万7千円（7.4％）の増加となっており、予算現額54億3,143万8千円に対して97.8％の執行率で、前年度98.0％と比べ0.2％の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・教育総務費

当年度歳出決算額は2億7,085万2千円で、前年度決算額2億4,408万5千円と比較すると、2,676万7千円（11.0％）の増加となっており、予算現額2億8,787万1千円に対して94.1％の執行率で、前年度98.5％と比べ4.4％の減少を示している。

・小学校費

当年度歳出決算額は20億3,842万3千円で、前年度決算額19億3,390万4千円と比較すると、1億451万9千円（5.4％）の増加となっており、予算現額20億6,471万1千円に対して98.7％の執行率で、前年度99.2％と比べ0.5％の減少を示している。

・中学校費

当年度歳出決算額は9億8,614万1千円で、前年度決算額13億4,421万3千円と比較すると、3億5,807万2千円（26.6％）の減少となっており、予算現額10億1,750万4千円に対して96.9％の執行率で、前年度98.8％と比べ1.9％の減少を示している。

・幼稚園費

当年度歳出決算額は4億2,562万9千円で、前年度決算額4億6,577万6千円と比較すると、4,014万7千円（8.6％）の減少となっており、予算現額4億3,072万円に対して98.8％の執行率で、前年度99.4％と比べ0.6％の減少を示している。

・社会教育費

当年度歳出決算額は14億1,272万7千円で、前年度決算額8億1,863万2千円と比較すると、5億9,409万5千円（72.6％）の増加となっており、予算現額14億4,055万9千円に対して98.1％の執行率で、前年度93.5％と比べ4.6％の増加を示している。

・体育費

当年度歳出決算額は1億8,067万7千円で、前年度決算額1億4,246万2千円と比較すると、3,821万5千円（26.8％）の増加となっており、予算現額1億9,007万3千円に対して95.1％の執行率で、前年度97.5％と比べ2.4％の減少を示している。

サ 公債費

当年度歳出決算額は27億4,610万2千円で、前年度決算額30億2,778万7千円と比較すると、2億8,168万5千円（9.3％）の減少となっており、予算現額27億4,740万5千円に対して100.0％の執行率で、前年度100.0％と比べ0％の同一を示している。

シ 諸支出金

当年度歳出決算額は6億9,125万1千円で、前年度決算額2億615万円と比較すると、4億8,510万1千円（235.3%）の増加となっており、予算現額6億9,290万9千円に対して99.8%の執行率で、前年度99.8%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・普通財産取得費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額1,281万6千円と比較すると、1,281万6千円（100%）の減少となっており、予算現額1千円に対して0%の執行率で、前年度100.0%と比べ100%の減少を示している。

・公営企業費

当年度歳出決算額は6億9,125万1千円で、前年度決算額1億9,333万4千円と比較すると、4億9,791万7千円（257.5%）の増加となっており、予算現額6億9,290万8千円に対して99.8%の執行率で、前年度99.8%と比べ0%の同一を示している。

ス 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円（0%）の同一となっており、予算現額771万7千円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

予備費の充当状況は表15に示すとおりである。

表15

予 備 費 充 当 状 況 表

<款別>

(単位 円・件・%)

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	328,092,337	0	0	—
2. 総 務 費	7,670,264,383	19,340,000	5	0.25
3. 民 生 費	7,010,246,681	0	0	—
4. 衛 生 費	2,831,864,853	0	0	—
5. 労 働 費	81,633,732	0	0	—
6. 農 業 費	98,502,528	0	0	—
7. 商 工 費	143,542,581	0	0	—
8. 土 木 費	7,144,769,419	943,000	1	0.01
9. 消 防 費	1,402,726,001	0	0	—
10. 教 育 費	5,314,448,788	0	0	—
11. 公 債 費	2,746,102,370	0	0	—
12. 諸 支 出 金	691,250,799	0	0	—
合 計	35,463,444,472	20,283,000	6	0.06

<節別>

(単位 円・件・%)

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
3. 職 員 手 当 等	808,050,888	2,700,000	1	0.3
7. 賃 金	933,826	1,395,000	1	149.4
11. 需 用 費	899,982	146,000	1	16.2
13. 委 託 料	72,627,121	14,625,000	1	20.1
14. 使 用 料 及 び 借 賃 料	344,642	474,000	1	137.5
22. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	34,942,230	943,000	1	2.7
合 計	917,798,689	20,283,000	6	2.2

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は35件、1,068万9千円で、前年度予算の流用33件、765万2千円と比較すると、2件、303万7千円（39.7%）の増加となっている。

流用状況は表16に示すとおりである。

表16 予算の流用状況表

流用をした科目（～から）

（単位 円・件）

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
2. 給 料	2,219,000	6	12. 役 務 費	17,000	1
3. 職員手当等	133,000	2	13. 委 託 料	464,000	2
7. 賃 金	10,000	1	15. 工事請負費	6,700,000	3
8. 報 償 費	236,000	4	19. 負担金、補助 及び交付金	13,000	1
9. 旅 費	7,000	2			
11. 需用費	890,000	13	合 計	10,689,000	35

流用を受けた科目（～へ）

（単位 円・件）

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
2. 給 料	63,000	1	12. 役 務 費	536,000	7
3. 職員手当等	289,000	6	14. 使用料及び 賃借料	129,000	4
4. 共 済 費	2,000,000	1	18. 備品購入費	26,000	1
5. 災害補償費	7,000	2	19. 負担金、補助 及び交付金	3,421,000	3
8. 報 償 費	320,000	2	22. 補償、補償 及び賠償金	754,000	2
9. 旅 費	33,000	3			
11. 需用費	3,111,000	3	合 計	10,689,000	35

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表17の(1)に示すとおりである。

当年度歳入決算額は39億9,851万円で、前年度決算額38億1,944万4千円と比較すると、1億7,906万6千円(4.7%)の増加となっており、予算現額39億5,508万6千円に対して101.1%の収入率で、前年度102.9%と比べ1.8%の減少を示し、調定額42億6,217万6千円に対して93.8%の収入率で、前年度94.3%と比べ0.5%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 国民健康保険税

当年度歳入決算額は14億4,608万7千円で、前年度決算額13億8,901万8千円と比較すると、5,706万9千円(4.1%)の増加となっており、予算現額14億3,848万8千円に対して100.5%の収入率で、前年度100.7%と比べ0.2%の減少を示し、調定額17億975万4千円に対して84.6%の収入率で、前年度85.7%と比べ1.1%の減少を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は12億2,876万4千円で、前年度決算額13億376万1千円と比較すると、7,499万7千円(5.8%)の減少となっており、予算現額12億1,471万8千円に対して101.2%の収入率で、前年度100.6%と比べ0.6%の増加を示し、調定額12億2,876万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 療養給付費交付金

当年度歳入決算額は5億3,593万3千円で、前年度決算額4億6,417万1千円と比較すると、7,176万2千円(15.5%)の増加となっており、予算現額5億3,108万3千円に対して100.9%の収入率で、前年度102.3%と比べ1.4%の減少を示し、調定額5億3,593万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は2億588万円で、前年度決算額1億9,874万1千円と比較すると、713万9千円（3.6％）の増加となっており、予算現額2億120万円に対して102.3％の収入率で、前年度102.7％と比べ0.4％の減少を示し、調定額2億588万円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示している。

オ 共同事業交付金

当年度歳入決算額は2,197万6千円で、前年度決算額0円と比較すると、2,197万6千円（0％）の増加となっており、予算現額2,194万9千円に対して100.1％の収入率で、前年度0％と比べ100.1％の増加を示し、調定額2,197万6千円に対して100％の収入率で、前年度0％と比べ100％の増加を示している。

カ 繰入金

当年度歳入決算額は3億6,820万2千円で、前年度決算額4億1,576万3千円と比較すると、4,756万1千円（11.4％）の減少となっており、予算現額3億6,820万2千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示し、調定額3億6,820万2千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示している。

キ 繰越金

当年度歳入決算額は1億6,988万8千円で、前年度決算額3,084万4千円と比較すると、1億3,904万4千円（450.8％）の増加となっており、予算現額1億6,988万8千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ0％の同一を示し、調定額1億6,988万8千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示している。

ク 諸収入

当年度歳入決算額は2,178万円で、前年度決算額1,714万6千円と比較すると、463万4千円（27.0％）の増加となっており、予算現額955万8千円に対して227.9％の収入率で、前年度190.3％と比べ37.6％の増加を示し、調定額2,178万円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ0％の同一を示している。

表17の(1)

歳入決算額比較表

(単位 円・％)

区 分 款 別	昭和63年度		昭和62年度		対 62 年 度 比 較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1.国民健康保険税	1,446,087,155	36.2	1,389,017,933	36.4	57,069,222	4.1
2.国庫支出金	1,228,763,683	30.7	1,303,761,268	34.1	△74,997,585	△5.8
3.療養給付費交付金	535,933,146	13.4	464,171,000	12.2	71,762,146	15.5
4.都支出金	205,879,889	5.2	198,740,611	5.2	7,139,278	3.6
5.共同事業交付金	21,975,688	0.6	0	0	21,975,688	0.0
6.繰入金	368,202,000	9.2	415,763,000	10.9	△47,561,000	△11.4
7.繰越金	169,888,307	4.2	30,843,530	0.8	139,044,777	450.8
8.諸収入	21,779,797	0.5	17,146,244	0.4	4,633,553	27.0
合 計	3,998,509,665	100.0	3,819,443,586	100.0	179,066,079	4.7

表17の(2)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位 千円)

年 度	金 額	対前年度比較 増△減額	年 度	金 額	対前年度比較 増△減額
昭和63年度	368,202	△47,561	昭和60年度	439,076	242,266
昭和62年度	415,763	27,164	昭和59年度	196,810	△25,257
昭和61年度	388,599	△50,477	昭和58年度	222,067	34,381

繰入金の年度別状況は、表17の(2)に示すとおりである。

国民健康保険税の収納状況は、表17の(3)に示すとおりである。

・国民健康保険税の不納欠損

当年度国民健康保険税の不納欠損は、滞納処分の執行停止が3年間継続したとき消滅したもの1,125件636万8千円、滞納処分を5年間行使しない場合時効により消滅したもの589件で、458万8千円となっており、合計1,714件1,095万6千円を前年度の1,771件1,133万5千円と比較すると、57件37万9千円の減少となっている。

表17の(3)

年度別国民健康保険税収納状況表 (単位 円・%)

区 分		昭和63年度	昭和62年度	昭和61年度
予算現額	現年度分	1,368,092,000	1,309,658,000	1,186,975,000
	滞納繰越分	70,926,000	69,812,000	58,741,000
	計	1,439,018,000	1,379,470,000	1,245,716,000
調定額	現年度分	1,490,195,600	1,427,026,480	1,279,782,980
	滞納繰越分	219,557,964	193,995,690	165,911,562
	計	1,709,753,564	1,621,022,170	1,445,694,542
収入済額	現年度分	1,371,942,910	1,315,615,819	1,176,225,820
	滞納繰越分	74,144,245	73,402,114	61,647,060
	計	1,446,087,155	1,389,017,933	1,237,872,880
未収入額	現年度分	122,691,820	113,737,251	104,489,080
	滞納繰越分	134,620,629	109,453,276	92,195,420
	計	257,312,449	223,190,527	196,684,500
未還付額	現年度分	4,439,130	2,326,590	931,920
	滞納繰越分	162,820	195,050	45,040
	計	4,601,950	2,521,640	976,960
徴収率	現年度分	91.8	92.0	91.8
	滞納繰越分	33.7	37.7	37.1
	計	84.3	85.5	85.6

・現年度分

当年度歳入決算額は13億7,194万3千円で、前年度決算額13億1,561万6千円と比較すると、5,632万7千円(4.3%)の増加となっており、予算現額13億6,809万2千円に対して100.3%の収入率で、前年度100.5%と比べ0.2%の減少を示し、調定額14億9,019万6千円に対して92.1%の収入率で、前年度92.2%と比べ0.1%の減少を示している。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は7,414万4千円で、前年度決算額7,340万2千円と比較すると、74万2千円(1.0%)の増加となっており、予算現額7,092万6千円に対して104.5%の収入率で、前年度105.1%と比べ0.6%の減少を示し、調定額2億1,955万8千円に対して33.8%の収入率で、前年度37.8%と比べ4.0%の減少を示している。

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表18の(1)に示すとおりである。

当年度歳出決算額は38億1,716万6千円で、前年度決算額36億4,955万5千円と比較すると、1億6,761万1千円(4.6%)の増加となっており、予算現額39億5,508万6千円に対して96.5%の執行率で、前年度98.3%と比べ1.8%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 総務費

当年度歳出決算額は1億2,287万6千円で、前年度決算額1億1,836万2千円と比較すると、451万4千円(3.8%)の増加となっており、予算現額1億2,546万1千円に対して97.9%の執行率で、前年度97.3%と比べ0.6%の増加を示している。

イ 保険給付費

当年度歳出決算額は27億3,703万6千円で、前年度決算額26億3,683万円と比較すると、1億20万6千円(3.8%)の増加となっており、予算現額28億5,383万8千円に対して95.9%の執行率で、前年度98.0%と比べ2.1%の減少を示している。

ウ 老人保健拠出金

当年度歳出決算額は9億3,439万8千円で、前年度決算額8億7,916万1千円と比較すると、5,523万7千円(6.3%)の増加となっており、予算現額9億3,637万1千円に対して99.8%の執行率で、前年度99.9%と比べ0.1%の減少を示している。

エ 共同事業拠出金

当年度歳出決算額は952万3千円で、前年度決算額6千円と比較すると、951万7千円（158,616.7%）の増加となっており、予算現額1,202万6千円に対して79.2%の執行率で、前年度24.5%と比べ54.7%の増加を示している。

オ 保健施設費

当年度歳出決算額は880万9千円で、前年度決算額764万円と比較すると、116万9千円（15.3%）の増加となっており、予算現額940万1千円に対して93.7%の執行率で、前年度87.5%と比べ6.2%の増加を示している。

カ 諸支出金

当年度歳出決算額は452万3千円で、前年度決算額755万7千円と比較すると、303万4千円（40.1%）の減少となっており、予算現額610万1千円に対して74.1%の執行率で、前年度92.4%と比べ18.3%の減少を示している。

キ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円（0%）の同一となっており、予算現額1,188万8千円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

表18の(1)

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

款 別	区 分		昭和62年度		対62年度比較	
	昭和63年度	構成比	昭和62年度	構成比	増△減額	増△減率
1. 総 務 費	122,875,576	3.2	118,362,139	3.2	4,513,437	3.8
2. 保 険 給 付 費	2,737,036,216	71.7	2,636,829,674	72.3	100,206,542	3.8
3. 老人保健拠出金	934,397,925	24.5	879,161,116	24.1	55,236,809	6.3
4. 共同事業拠出金	9,523,060	0.3	5,880	0.0	9,517,180	161,856.8
5. 保 健 施 設 費	8,809,341	0.2	7,639,900	0.2	1,169,441	15.3
6. 諸 支 出 金	4,523,400	0.1	7,556,570	0.2	△3,033,170	△40.1
7. 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	3,817,165,518	100.0	3,649,555,279	100.0	167,610,239	4.6

療養諸費等の比較は、表18の(2)に示すとおりである。

表18の(2)

療養諸費等比較表

区 分		単位	昭和63年度	昭和62年度	対62年度比較	
					増△減	増△減率
世 帯 数 (年間平均)		世帯	15,481	15,221	260	1.7%
被 保 険 者 数 (年間平均)		人	33,150	33,132	18	0.1
老人保険対象者を除く 被 保 険 者 数 (年間平均)		人	28,375	28,662	△287	△1.0
受 診 率		%	723.6	696.4	27.2	3.9
受 診 件 数		件	205,325	199,605	5,720	2.9
費 用 額		円	3,406,912,203	3,301,339,346	105,572,857	3.2
内 訳	1 件 当 り 費 用 額	円	16,593	16,539	54	0.3
	1 世 帯 当 り 費 用 額	円	220,071	216,894	3,177	1.5
	1 人 当 り 費 用 額	円	120,067	115,182	4,885	4.2
保 険 者 負 担 金		円	2,461,424,602	2,373,009,647	88,414,955	3.7
内 訳	1 世 帯 当 り 負 担 金	円	158,996	155,904	3,092	2.0
	1 人 当 り 負 担 金	円	86,746	82,793	3,953	4.8
老人保健拠出金 (医療費)		円	927,410,248	873,085,453	54,324,795	6.2

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

当年度歳入決算額は54億4,740万3千円で、前年度決算額33億7,909万2千円と比較すると、20億6,831万1千円(61.2%)の増加となっており、予算現額53億4,965万8千円に対して101.8%の収入率で、前年度98.2%と比べ3.6%の増加を示し、調定額54億4,740万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は5万7千円で、前年度決算額5万6千円と比較すると、1千円(1.8%)の増加となっており、予算現額1万円に対して57.1%の収入率で、前年度56.1%と比べ503.9%の減少を示し、調定額5万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は11億8,580万円で、前年度決算額11億3,550万円と比較すると、5,030万円(4.4%)の増加となっており、予算現額11億8,580万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額11億8,580万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は9億1,196万2千円で、前年度決算額5億7,024万5千円と比較すると、3億4,171万7千円(59.9%)の増加となっており、予算現額9億1,196万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額9億1,196万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は17億7,397万6千円で、前年度決算額7億4,354万8千円と比較すると、10億3,042万8千円

(138.6%)の増加となっており、予算現額17億7,397万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額17億7,397万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は2億7,791万9千円で、前年度決算額1億8,174万8千円と比較すると、9,617万1千円(52.9%)の増加となっており、予算現額2億7,791万6千円に対して

100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額2億7,791万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は12億9,769万円で、前年度決算額6億4,404万4千円と比較すると、6億5,364万6千円

(101.5%)の増加となっており、予算現額11億9,999万5千円に対して108.1%の収入率で、前年度91.3%と比べ16.8%の増加を示し、調定額12億9,769万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

キ 市 債

当年度歳入決算額は0円で、前年度決算額1億395万円と比較すると、1億395万円(100%)の減少となっており、予算現額0円に対して0%の収入率で、前年度100%と比べ100%の減少を示し、調定額0円に対して0%の収入率で、前年度100%と比べ100%の減少を示している。

表19

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

区 分 款 別	昭和63年度		昭和62年度		対62年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び 手 数 料	57,100	0.0	56,100	0.0	1,000	1.8
2. 国庫支出金	1,185,800,000	21.8	1,135,500,000	33.6	50,300,000	4.4
3. 都 支 出 金	911,961,818	16.7	570,245,159	16.9	341,716,659	59.9
4. 繰 入 金	1,773,976,000	32.6	743,548,000	22.0	1,030,428,000	138.6
5. 繰 越 金	277,918,647	5.1	181,748,290	5.4	96,170,357	52.9
6. 諸 収 入	1,297,689,770	23.8	644,044,294	19.0	653,645,476	101.5
7. 市 債	—	—	103,950,000	3.1	△103,950,000	△100
合 計	5,447,403,335	100.0	3,379,091,843	100.0	2,068,311,492	61.2

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

当年度歳出決算額は45億5,720万4千円で、前年度決算額31億117万3千円と比較すると、14億5,603万1千円(47.0%)の増加となっており、予算現額53億4,965万8千円に対して85.2%の執行率で、前年度90.1%と比べ4.9%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 区画整理費

当年度歳出決算額は45億5,720万4千円で、前年度決算額31億117万3千円と比較すると、14億5,603万1千円(47.0%)の増加となっており、予算現額47億6,609万7千円に対して95.6%の執行率で、前年度90.8%と比べ4.8%の増加を示している。

イ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額5億8,356万1千円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

表20

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

区分 目別	昭和63年度		昭和62年度		対62年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
一 般 費	614,361,312	13.5	485,522,976	15.6	128,838,336	26.5
用 地 費	0	0.0	84,894,944	2.7	△84,894,944	△100
区画整理 総務費	136,739,177	3.0	113,501,782	3.7	23,237,395	20.5
審議会費	1,854,320	0.0	1,941,400	0.1	△87,080	△4.5
事業費	3,804,249,490	83.5	2,415,312,094	77.9	1,388,937,396	57.5
予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	4,557,204,299	100.0	3,101,173,196	100.0	1,456,031,103	47.0

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に執行されているものと認められた。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

当年度歳入決算額は44億8,767万4千円で、前年度決算額44億9,629万7千円と比較すると、862万3千円(0.2%)の減少となっており、予算現額44億8,026万6千円に対して100.2%の収入率で、前年度100.0%と比べ0.2%の増加を示し、調定額44億8,957万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は2億643万7千円で、前年度決算額1億3,376万7千円と比較すると、7,267万円(54.3%)の増加となっており、予算現額2億111万5千円に対して102.6%の収入率で、前年度101.2%と比べ1.4%の増加を示し、調定額2億833万6千円に対して99.1%の収入率で、前年度98.9%と比べ0.2%の増加を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は7億7,845万1千円で、前年度決算額5億3,828万6千円と比較すると、2億4,016万5千円(44.6%)の増加となっており、予算現額7億7,845万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額7億7,845万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は7,901万円で、前年度決算額5,180万5千円と比較すると、2,720万5千円(52.5%)の増加となっており、予算現額7,901万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額7,901万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は11億8,845万2千円で、前年度決算額13億2,786万1千円と比較すると、1億3,940万9千円(10.5%)の減少となっており、予算現額11億8,845万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額11億8,845万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は1億6,005万8千円で、前年度決算額2億6,438万6千円と比較すると、1億432万8千円(39.5%)の減少となっており、予算現額1億6,005万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額1億6,005万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は546万6千円で、前年度決算額399万2千円と比較すると、147万4千円(36.9%)の増加となっており、予算現額338万1千円に対して161.7%の収入率で、前年度101.4%と比べ60.3%の増加を示し、調定額546万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

キ 市債

当年度歳入決算額は20億6,980万円で、前年度決算額21億7,620万円と比較すると、1億640万円(4.9%)の減少となっており、予算現額20億6,980万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額20億6,980万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表 2 1

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 款 別	昭和63年度		昭和62年度		対 62 年 度 比 較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 使 用 料 及 び 手 数 料	206,437,159	4.6	133,766,791	3.0	72,670,368	54.3
2. 国 庫 支 出 金	778,451,147	17.3	538,285,764	12.0	240,165,383	44.6
3. 都 支 出 金	79,010,000	1.8	51,805,000	1.1	27,205,000	52.5
4. 繰 入 金	1,188,452,000	26.5	1,327,861,000	29.5	△139,409,000	△10.5
5. 繰 越 金	160,057,986	3.6	264,386,354	5.9	△104,328,368	△39.5
6. 諸 収 入	5,465,640	0.1	3,991,658	0.1	1,473,982	36.9
7. 市 債	2,069,800,000	46.1	2,176,200,000	48.4	△106,400,000	△ 4.9
合 計	4,487,673,932	100.0	4,496,296,567	100.0	△ 8,622,635	△ 0.2

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表 2 2 に示すとおりである。

当年度歳出決算額は 4 3 億 2,2 9 5 万 7 千円で、前年度決算額 4 3 億 3,6 2 3 万 9 千円と比較すると、1,3 2 8 万 2 千円 (0.3%) の減少となっており、予算現額 4 4 億 8,0 2 6 万 6 千円に対して 9 6.5% の執行率で、前年度 9 6.5% と比べ 0% の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 下水道費

当年度歳出決算額は 3 6 億 9,1 6 1 万 2 千円で、前年度決算額 3 6 億 5,2 7 2 万 1 千円と比較すると、3,8 8 9 万 1 千円 (1.1%) の増加となっており、予算現額 3 8 億 2,8 8 5 万 8 千円に対して 9 6.4% の執行率で、前年度 9 6.0% と比べ 0.4% の増加を示している。

イ 都市下水路費

当年度歳出決算額は 1 億 8,6 6 6 万 6 千円で、前年度決算額 1 億 6,5 2 9 万 7 千円と比較すると、2,1 3 6 万 9 千円 (12.9%) の増加となっており、予算現額 2 億 1 7 2 万 8 千円に対して 9 2.5% の執行率で、前年度 9 8.5% と比べ 6% の減少を示している。

ウ 公債費

当年度歳出決算額は4億4,467万9千円で、前年度決算額5億1,822万円と比較すると、7,354万1千円（14.2%）の減少となっており、予算現額4億4,468万円に対して100.0%の執行率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示している。

エ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円（0%）の同一となっており、予算現額500万円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

表22 歳出決算額比較表 (単位 円・%)

区 分 項・目別	昭和63年度		昭和62年度		対62年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
下水道管理費	313,182,360	7.2	396,958,864	9.2	△ 83,776,504	△ 21.1
下水道総務費	174,052,071	4.0	139,206,223	3.2	34,845,848	25.0
管きよ管理費	40,414,389	0.9	17,213,500	0.4	23,200,889	134.8
処 理 場 費	98,715,900	2.3	240,539,141	5.6	△141,823,241	△ 59.0
下水道建設費	3,378,429,264	78.2	3,255,762,460	75.1	122,666,804	3.8
管きよ建設費	2,722,949,427	63.0	2,724,701,032	62.8	△ 1,751,605	△ 0.1
流域下水道費	618,144,101	14.3	511,451,432	11.8	106,692,669	20.9
処理場周辺整備費	37,335,736	0.9	19,609,996	0.5	17,725,740	90.4
都市下水路費	186,666,138	4.3	165,297,351	3.8	21,368,787	12.9
公 債 費	444,678,957	10.3	518,219,906	11.9	△ 73,540,949	△ 14.2
元 金	81,092,867	1.9	237,415,547	5.5	△156,322,680	△ 65.8
利 子	363,538,805	8.4	280,754,812	6.4	82,783,993	29.5
公債諸費	47,285	0.0	49,547	0.0	△ 2,262	△ 4.6
予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	4,322,956,719	100.0	4,336,238,581	100.0	△ 13,281,862	△ 0.3

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に執行されているものと認められた。

6 受託水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

当年度歳入決算額は16億6,152万4千円で、前年度決算額17億2,591万5千円と比較すると、6,439万1千円(3.7%)の減少となっており、予算現額16億7,880万9千円に対して99.0%の収入率で、前年度99.0%と比べ0%の同一を示し、調定額16億6,152万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 都支出金

当年度歳入決算額は16億4,241万4千円で、前年度決算額17億887万9千円と比較すると、6,646万5千円(3.9%)の減少となっており、予算現額16億5,970万円に対して99.0%の収入率で、前年度99.0%と比べ0%の同一を示し、調定額16億4,241万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

イ 諸収入

当年度歳入決算額は1,910万9千円で、前年度決算額1,703万6千円と比較すると、207万3千円(12.2%)の増加となっており、予算現額1,910万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額1,910万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表23

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

区 分 目 別	昭和63年度		昭和62年度		対62年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
水道事業 委託金	1,642,414,366	98.8	1,708,878,940	99.0	△66,464,574	△3.9
下水道使用 料徴収事務 委託金	19,109,465	1.2	17,036,345	1.0	2,073,120	12.2
合 計	1,661,523,831	100.0	1,725,915,285	100.0	△64,391,454	△3.7

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

当年度歳出決算額は16億6,152万4千円で、前年度決算額17億2,591万5千円と比較すると、6,439万1千円(3.7%)の減少となっており、予算現額16億7,880万9千円に対して99.0%の執行率で、前年度99.0%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 受託水道事業費

当年度歳出決算額は16億6,152万4千円で、前年度決算額17億2,591万5千円と比較すると、6,439万1千円(3.7%)の減少となっており、予算現額16億7,880万9千円に対して99.0%の執行率で、前年度99.0%と比べ0%の同一を示している。

表24

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

区 分 項・目別	昭和63年度		昭和62年度		対62年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
水道管理費	1,161,593,226	69.9	919,865,951	53.3	241,727,275	26.3
浄水費	203,778,731	12.3	163,583,991	9.5	40,194,740	24.6
配水費	604,728,437	36.4	421,376,096	24.4	183,352,341	43.5
給水費	146,261,952	8.8	132,974,408	7.7	13,287,544	10.0
受託事業費	13,043,317	0.8	12,367,889	0.7	675,428	5.5
業務費	193,780,789	11.6	189,563,567	11.0	4,217,222	2.2
建設改良費	499,930,605	30.1	806,049,334	46.7	△306,118,729	△38.0
水道改良費	499,930,605	30.1	686,834,692	39.8	△186,904,087	△27.2
水道建設費	—	—	119,214,642	6.9	△119,214,642	△100
合 計	1,661,523,831	100.0	1,725,915,285	100.0	△64,391,454	△3.7

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に執行されているものと認められた。

7 老人保健特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表25に示すとおりである。

当年度歳入決算額は37億6,330万2千円で、前年度決算額34億9,638万3千円と比較すると、2億6,691万9千円(7.6%)の増加となっており、予算現額37億6,235万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.3%と比べ0.3%の減少を示し、調定額37億6,330万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 支払基金交付金

当年度歳入決算額は25億9,038万3千円で、前年度決算額23億6,777万4千円と比較すると、2億2,260万9千円(9.4%)の増加となっており、予算現額25億8,030万2千円に対して100.4%の収入率で、前年度100.3%と比べ0.1%の増加を示し、調定額25億9,038万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は7億2,467万5千円で、前年度決算額6億7,698万6千円と比較すると、4,768万9千円(7.0%)の増加となっており、予算現額7億3,194万円に対して99.0%の収入率で、前年度100.8%と比べ1.8%の減少を示し、調定額7億2,467万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は1億8,140万3千円で、前年度決算額1億6,790万円と比較すると、1,350万3千円(8.0%)の増加となっており、予算現額1億8,321万9千円に対して99.0%の収入率で、前年度99.1%と比べ0.1%の減少を示し、調定額1億8,140万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は2億2,607万5千円で、前年度決算額2億849万6千円と比較すると、1,757万9千円(8.4%)の増加となっており、予算現額2億2,607万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額2億2,607万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は3,456万3千円で、前年度決算額7,358万円と比較すると、3,901万7千円(53.0%)の減少となっており、予算現額3,456万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額3,456万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は620万2千円で、前年度決算額164万7千円と比較すると、455万5千円(276.6%)の増加となっており、予算現額626万円に対して99.1%の収入率で、前年度111.5%と比べ12.4%の減少を示し、調定額620万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表25

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

区分 款別	昭和63年度		昭和62年度		対62年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 支払基金 交付金	2,590,383,010	68.8	2,367,773,647	67.7	222,609,363	9.4
2. 国庫 支出金	724,675,000	19.3	676,986,405	19.4	47,688,595	7.0
3. 都支出金	181,403,286	4.8	167,900,000	4.8	13,503,286	8.0
4. 繰入金	226,075,000	6.0	208,496,000	6.0	17,579,000	8.4
5. 繰越金	34,563,379	0.9	73,580,076	2.1	△39,016,697	△53.0
6. 諸収入	6,201,950	0.2	1,646,776	0.0	4,555,174	276.6
合 計	3,763,301,625	100.0	3,496,382,904	100.0	266,918,721	7.6

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表26に示すとおりである。

当年度歳出決算額は36億9,310万6千円で、前年度決算額34億6,182万円と比較すると、2億3,128万6千円(6.7%)の増加となっており、予算現額37億6,235万9千円に対して98.2%の執行率で、前年度99.3%と比べ1.1%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 医療諸費

当年度歳出決算額は36億5,094万円で、前年度決算額33億7,414万1千円と比較すると、2億7,679万9千円(8.2%)の増加となっており、予算現額37億1,924万2千円に対して98.2%の執行率で、前年度99.3%と比べ1.1%の減少を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は4,216万6千円で、前年度決算額8,767万9千円と比較すると、4,551万3千円(51.9%)の減少となっており、予算現額4,216万8千円に対して100.0%の執行率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示している。

ウ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額94万9千円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

表 2 6

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 款 別	昭和63年度		昭和62年度		対62年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 医 療 諸 費	3,650,939,959	98.9	3,374,140,876	97.5	276,799,083	8.2
2. 諸 支 出 金	42,166,158	1.1	87,678,649	2.5	△ 45,512,491	△ 51.9
3. 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	3,693,106,117	100.0	3,461,819,525	100.0	231,286,592	6.7

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に報告されているものと認められた。

8 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表27に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は19億9,454万7千円で、前年度13億259万9千円と比較すると、6億9,194万8千円（53.1%）の増加である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は6億9,194万8千円で、前年度1億1,727万7千円と比較すると、5億7,467万1千円（490.0%）の増加である。

表27

総合実質収支額等比較表

（単位 円）

区 分	昭 和 6 3 年 度			昭 和 6 2 年 度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	36,151,535,304	19,358,412,388	55,509,947,692	33,154,431,285	17,554,857,135	50,709,288,420
歳 出 総 額	35,463,444,472	18,051,956,484	53,515,400,956	32,494,260,870	16,912,428,816	49,406,689,686
歳入歳出差引残額	688,090,832	1,306,455,904	1,994,546,736	660,170,415	642,428,319	1,302,598,734
翌財年度へ繰越すべき源	継 続 費 通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰 越 額	0	0	0	0	0
	事故繰越額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
実質収支額（A）	688,090,832	1,306,455,904	1,994,546,736	660,170,415	642,428,319	1,302,598,734
実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 （B）	660,170,415	642,428,319	1,302,598,734	850,963,730	334,358,250	1,185,321,980
単年度収支額 （A-B）	27,920,417	664,027,585	691,948,002	△190,793,315	308,070,069	117,276,754

9 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、おおむね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表28に示すとおりである。

表28

財産現在高一覧表

区 分		昭和63年度末 現 在 高	昭和62年度末 現 在 高	増 △減
公 有 財 産	土 地 (地 積)	1,171,777.71m ²	1,141,922.55m ²	29,855.16m ²
	建 木 造 (延面積)	8,475.99m ²	9,104.27m ²	△628.28m ²
	非 木 造 (延面積)	274,226.07m ²	270,276.71m ²	3,949.36m ²
	計	282,702.06m ²	279,380.98m ²	3,321.08m ²
	有 価 証 券	2,590,000円	3,015,000円	△425,000円
	出 資 に よ る 権 利	472,076,001円	172,076,001円	300,000,000円
物 品	自 動 車	118台	115台	3台
	自動車以外の物品で1品目の 取得価格が50万円以上のもの	355件	312件	43件
債 権		756,037,000円	256,261,500円	499,775,500円
基 金		12,711,222,609円	9,364,834,004円	3,346,388,605円
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金	6,371,875,395円	3,385,476,118円	2,986,399,277円
	職 員 退 職 手 当 基 金	1,230,984,136円	1,162,381,376円	68,602,760円
	財 政 調 整 基 金	3,138,699,686円	3,011,502,231円	127,197,455円
	環 境 緑 化 基 金	1,086,428,091円	1,072,243,468円	14,184,623円
	平 和 事 業 基 金	100,000,000円	－円	100,000,000円
	用 品 調 達 基 金	6,000,000円	6,000,000円	0円
	国民年金印紙調達基金	50,000,000円	50,000,000円	0円
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	10,000,000円	10,000,000円	0円
	老人入院看護料貸付基金	10,000,000円	10,000,000円	0円
	土 地 開 発 基 金	707,235,301円	657,230,811円	50,004,490円

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・ 土 地	29,855.16 m ² 増	
行政財産	34,349.24 m ² 増	南平丘陵公園等
普通財産	4,494.08 m ² 減	程久保地内市有地No.1等
・ 建 物	3,321.08 m ² 増	
行政財産	3,321.08 m ² 増	ふるさと博物館等
普通財産	0 m ²	

② 有価証券

・ 電信電話債券償還額	4 2 5,0 0 0 円
・ 当年度末現在高	2,5 9 0,0 0 0 円

③ 出資による権利

・ 財団法人日野市環境緑化協会出資金<新規>	3 0 0,0 0 0,0 0 0 円
・ 当年度末現在高 (10団体)	4 7 2,0 7 6,0 0 1 円

(2) 物 品

・ 自動車	3 台 増
・ 自動車以外の物品	4 3 件 増

㊥ 1品目の取得価格が50万円以上のもの。

(3) 債 権

・ 社会福祉法人に対する貸付金 (2 団体)	
貸 付 額	0 円
返 還 額	4 9 9,0 0 0 円
当年度末現在高	6 6 5,0 0 0 円
・ 生活つなぎ資金	
貸 付 額	1,5 0 0,0 0 0 円
返 還 額	1,2 2 5,5 0 0 円
当年度末現在高	5,3 7 2,0 0 0 円
・ 日野市土地開発公社貸付金	
貸 付 額	5 5 0,0 0 0,0 0 0 円
返 還 額	5 0,0 0 0,0 0 0 円
当年度末現在高	7 5 0,0 0 0,0 0 0 円

(4) 基 金

当年度の積立基金は新たに平和事業基金が設けられ5基金、運用基金は5基金で、合せて10基金である。

当年度末現在高は127億1,122万3千円で、前年度末の現在高の93億6,483万4千円と比べ、33億4,638万9千円(35.7%)の増加となっている。

各基金の当年度末における現金の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

積立基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金

公共施設の建設に充てるための基金である。

・ 当年度積立額

一般会計からの積立金 32億8,583万1千200円

預金利子 1億4,865万3千77円

・ 当年度取崩額

5事務事業 4億4,808万5千円

・ 当年度末現在高 63億7,187万5千395円

預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 職員退職手当基金

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立額

受託水道事業に従事する市職員分の退職積立金

1,628万2千992円

預金利子 5,231万9千768円

・ 当年度取崩額 0円

・ 当年度末現在高 12億3,098万4千136円

預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 財政調整基金

災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときに充てる財源のための基金である。

- ・ 当年度積立額
預金利子 1 億 2,719 万 7 千 4 5 5 円
- ・ 当年度取崩額 0 円
- ・ 当年度末現在高 3 1 億 3,869 万 9 千 6 8 6 円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 環境緑化基金

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積立てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
一般会計からの積立金 2 億 8,209 万 8 千円
預金利子 4,454 万 9 千 6 2 3 円
- ・ 当年度取崩額
(財) 環境緑化協会設立出資金等 3 億 1,246 万 3 千円
- ・ 当年度末現在高 1 0 億 8,642 万 8 千 9 1 円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 平和事業基金

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立額
一般会計からの積立金 1 億円
- ・ 当年度取崩額 0 円
- ・ 当年度末現在高 1 億円
預金利子は全額一般会計に充当され、各事務事業の歳出に充てられており、従来の積立基金とは異なり、積立金の一部として基金に積立ててはいない。(預金利子 4 4 7 万 5 2 4 円)

10 基金の運用状況

運用基金の状況は、次のとおりである。

◎ 用品調達基金

用品の集中購買を実施することで用品の取得・管理に関する事務を円滑かつ効率的におこなうための基金である。

○ 運用額	600万円
当年度末預金現在高	190万 492円
当年度末用品在庫高	409万9千508円

基金の運用状況は、表29に示すとおりである。

- ・ 当年度収入額は2,067万円で、前年度2,148万8千円と比べ、81万8千円（3.8％）の減少となっている。
- ・ 当年度支出額は2,266万9千円で、前年度2,179万9千円と比べ、87万円（4.0％）の増加となっている。
- ・ 当年度回転数は3.78回で、前年度3.63回と比べ、0.15回（4.1％）の増加を示している。

なお、預金利子917円は一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

表29

用品調達基金運用状況表

（単位 円・回）

区 分		金 額	備 考
前年度繰越金	現 金	3,899,949	
	在 庫	2,100,051	
収 入 額		20,669,911	
	執 行 額	20,669,911	年間払出額
	未 収 金	0	
支 出 額		22,669,368	
	執 行 額	22,669,368	年間購入額
	未 払 金	0	
翌年度繰越金	現 金	1,900,492	（前年度繰越額＋収入額） －（支出額＋棚卸による増減差引額）
	在 庫	4,099,508	（前年度繰越額＋支出額） －（収入額＋棚卸による増減差引額）
	計	6,000,000	
回 転 数		3.78	（支出額）÷（基金の額）

◎ 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るための基金である。

○ 運用額	5,000万円
当年度末預金現在高	1,598万8千200円
当年度末印紙保有高	3,401万1千800円

基金の運用状況は、表30に示すとおりである。

- ・ 当年度購入額は9億4,800万円で、前年度8億9,500万円と比べ、5,300万円（5.9％）の増加となっている。
- ・ 当年度売捌額は9億3,521万6千円で、前年度8億7,798万1千円と比べ、5,723万5千円（6.5％）の増加となっている。
- ・ 当年度回転数は18.96回で、前年度17.90回と比べると、1.06回（5.9％）の増加を示している。

なお、印紙売捌手数料824万1千840円及び預金利子の1万572円は一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

表30

国民年金印紙調達基金運用状況表

（単位 円・回）

区 分	金 額	備 考
前年度繰越額	現金 A	28,771,830
	印紙 B	21,228,170
	計	50,000,000
当年度追加基金額 C	0	
印 紙 売 捌 額 D	935,216,370	
印 紙 購 入 額 E	948,000,000	
翌年度繰越額	現 金	15,988,200
	印 紙	34,011,800
	計	50,000,000
回 転 数	18.96	E÷基金額

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険法に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸付けるための基金である。

○ 運用額	1,000万円
当年度末預金現在高	312万7千816円
当年度末貸付金現在高	687万2千184円

- ・ 当年度貸付額は1,742万3千円で、前年度1,310万2千円と比べ、432万1千円(33.0%)の増加となっている。
- ・ 当年度償還額は1,439万7千円で、前年度1,253万9千円と比べ、185万8千円(14.8%)の増加となっている。
- ・ 当年度回転数は1.74回で、前年度1.31回と比べ、0.43回(32.8%)の増加を示している。

なお、預金利子1千497円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

◎ 土地開発基金

公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する土地をあらかじめ取得することで、事業の円滑な執行を図るための基金である。

○ 運用額	5億円
当年度末預金現在高	6億2,916万2千815円
当年度末土地保有高	7,807万2千486円

基金の運用状況は、表31に示すとおりである。

- ・ 当年度売却額は1億1,545万6千円で、前年度4億2,915万4千円と比べ、3億1,369万8千円(73.1%)の減少となっている。
- ・ 当年度取得額は3,122万円で、前年度4億1,633万8千円と比べ、3億8,511万8千円(92.5%)の減少となっている。

なお、当年度積立額1億6,546万321円の内訳は、土地売却費1億4,312万9千777円(土地売却益2,767万3千946円含む。)と預金利子2,233万544円で、預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に基金に繰出されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

表 3 1

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 表

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額	494,922,494	
基金増加額	50,004,490	預金利子
土地売却収入額	115,455,831	
特別会計貸付回収額	0	土地取得事業特別会計
計 A	660,382,815	
土地取得額	31,220,000	
特別会計貸付額	0	土地取得事業特別会計
計 B	31,220,000	
運用残額	629,162,815	A - B

◎ 老人入院看護料貸付基金

老人入院看護料の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金である。

○ 運用額 1,000万円

当年度末預金現在高 1,000万円

当年度末貸付金現在高 0円

- ・ 当年度貸付額は0円で、前年度35万6千円と比べ、35万6千円（100％）の減少となっている。
- ・ 当年度償還額は0円で、前年度35万6千円と比べ、35万6千円（100％）の減少となっている。
- ・ 当年度回転数は0回で、前年度0.04回と比べ、0.04回（100％）の減少を示している。

なお、預金利子2千412円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

11 個別意見等

(1) 支出負担行為整理簿について

前回と異なり、全ての項目を鉛筆にて記帳している支出負担行為整理簿はなかった。

しかし、今回も科目合計額等に鉛筆書きがしばしば見受けられた。

この支出負担行為整理簿は基本的な重要帳簿であるので、十分注意せられたい。

(2) 「日野市住みよいまちづくり指導要綱」に基づく負担金の軽減について

日野市民が市内で共同住宅を12戸（棟ではない）以上建設すると「日野市住みよいまちづくり指導要綱」第22条の規定により1戸当たり158万3千円を公共・公益施設整備のために負担することになっている。（昭和63年度歳入は17件、2億8千万円であった。）

この制度は市内で行われる一定規模以上の開発行為に対し過密化やスプロール化等住宅環境の悪化及び災害の防止を図るために、昭和53年11月要綱を定め今日に至っているが、現在日野市の人口増加状況は一時期と比較して微増の傾向にあり、又負担金の額も他市と比較して高額とのことであるためその負担金が共同住宅居住者の負担増にも連動している。公共施設整備費
共同住宅負担金
の見直しについて検討せられたい。

